

復興リハビリテーション支援事業報告会

(市町事業に関わるリハビリテーション専門職育成研修②)

日 時:令和7年3月1日(土)

13:30~17:00 (受付:13:10~)

※注意 当初案内とプログラムの順序を変更しています

1. 復興リハビリテーション支援事業報告会

(13:30~16:00)

(1) 事業説明(資料1):石川県リハビリテーションセンター

(2) 6市町活動報告(資料2):

- ・珠洲市:「震災後、リハ職の地域支援活動について」
復興リハ担当者:珠洲市総合病院 平 昇市
- ・輪島市:「集団体操を活用したフレイル予防、コミュニティ再建を目指した取り組み」
復興リハ担当者:市立輪島病院 沖崎 孝裕
- ・能登町:「仮設住宅においての福祉用具活用と個々の生活活動への対応」
復興リハ担当者:能登中央訪問看護ステーション 森山 恵子
- ・穴水町:「顔が見える関係性」
復興リハ担当者:公立穴水総合病院 中川 卓也
- ・七尾市:「地域の『通いの場』立ち上げ、再開、継続支援」
復興リハ担当者:公立能登総合病院 織平 秀一
- ・志賀町:「地域との連携を意識した復興リハビリ」
復興リハ担当者:町立富来病院 加藤 孝之

(3) 職能団体からの活動報告(資料3):

公益社団法人 石川県理学療法士会	会長 北谷 正浩
公益社団法人 石川県作業療法士会	会長 東川 哲朗
	理事 菊池 ゆひ
公益社団法人 石川県言語聴覚士会	会長 徳田 紀子

(4) 意見交換

2. 令和5年度市町事業に関わるリハビリテーション専門職について

(16:30~17:00)

(1) 令和5年度報告:石川県リハビリテーションセンター

- ・市町事業にかかわるリハビリテーション専門職実態調査結果報告
- ・各市町介護保険担当課へのヒアリング調査結果報告

(2) 職能団体からの報告:

公益社団法人 石川県理学療法士会	会長 北谷 正浩
公益社団法人 石川県作業療法士会	理事 加藤 孝之
公益社団法人 石川県言語聴覚士会	会長 徳田 紀子

令和6年能登半島地震

復興リハビリテーション報告会
事業説明

石川県リハビリテーションセンター

石川県創造的復興プラン

本プランを創造的復興の実現に向けた羅針盤と位置づけ、県の成長戦略に基づく施策の推進を県政運営の基本としつつ、地震からの復興に関する事項は本プランに基づき推進する

大施策 5 被災者・被災地への支援の充実

中施策 7 避難者や被災者の健康管理

小施策 3 被災者へのリハビリテーション支援

【取組】被災者の生活不活発病予防や介護予防への支援

被災者の生活不活発病予防や介護予防のため、仮設住宅に入居する高齢者・障害者等に対し、リハビリテーション専門職の派遣や相談対応等を実施します。(健康福祉部)

取 組	短 期 (～R7末)		中 期 (～R10末)			長 期 (～R14末)			
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
被災者の 生活不活発病予防や 介護予防への支援	<div>● 仮設住宅等への リハビリテーション 専門職派遣</div> <div>● 被災者の相談支援</div>		<div>市町の事業化支援</div>						
	<div>市町の人材育成、研修会の実施</div>								

市町や専門機関と連携した被災者への各種支援



被災者の所在

発災後～これまで
避難所がメイン



1箇所に複数人で過ごす

災害派遣チームが中心となり対応

今後

自宅帰還、仮設住宅への入居が本格化



自宅・仮設住宅で個人で過ごす

周囲の目が届きにくくなることによる被災者の孤立、
生活環境の変化による心身の不調が懸念

見守り・状況把握

仮設住宅入居者、
在宅の高齢者・障害者
等への個別訪問

各市町や県において、
社会福祉協議会、
専門ボランティア団体
等により実施

被災者
データベース
を活用

個別訪問の
情報集約

要支援者等を把握

必要な支援につなぐ

個々の被災者に必要な支援をきめ細かく提供

生活環境変化に
伴うメンタル不調

被災者のこころのケア

精神科医・保健師等による訪問相談等

運動量低下による
要介護化

介護予防・悪化防止

リハビリ専門職による集会所等での介護予防活動等

栄養バランスの乱れ
による健康状態悪化

栄養・食生活支援等

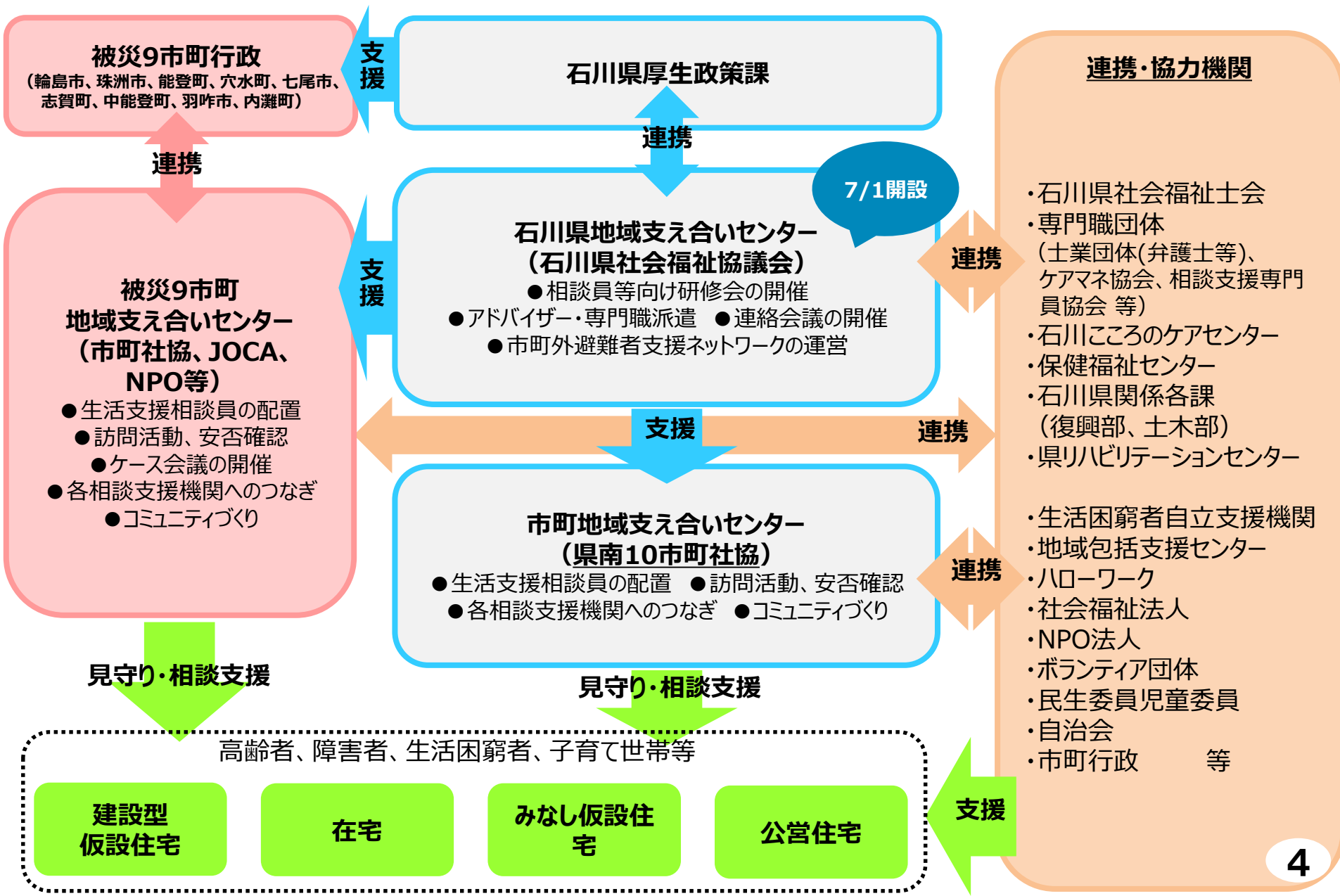
栄養士等による栄養指導や食生活改善サポート

仮設住宅等における通所・在宅サービスの拠点整備を支援

食事・入浴等を提供するデイサービスや総合相談支援を包括的に提供

⇒要支援者以外も利用できるようにすることでコミュニティづくりの拠点に

石川県における被災者見守り・相談支援等事業 実施体制



復興リハビリテーション支援事業(概要)



事業概要

被災高齢者等の生活不活発病や要介護化を予防するため、県リハビリテーションセンターが中核機関となって、地域の医療機関に所属するリハ専門職を派遣し、仮設住宅等での相談対応や介護予防活動に取り組む。

4月 JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会) 撤退

6月～ 訪問相談開始(6市町に常駐の担当リハ職を配置)
週1回(毎週水曜日)連絡会議を実施
(6市町担当リハ職、リハセン、長寿社会課)



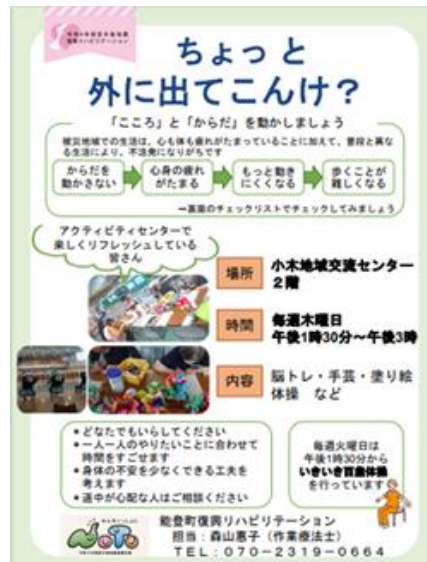
仮設住宅における生活動作の支援



仮設団地で体操や脳活プログラムを実施
(能登町小木、六水町由比が丘)



仮設住宅向けチラシを配布



仮設向けチラシ配布で介護予防教室の呼びかけ



浴槽の移乗台・滑り止めマット



トイレの足台

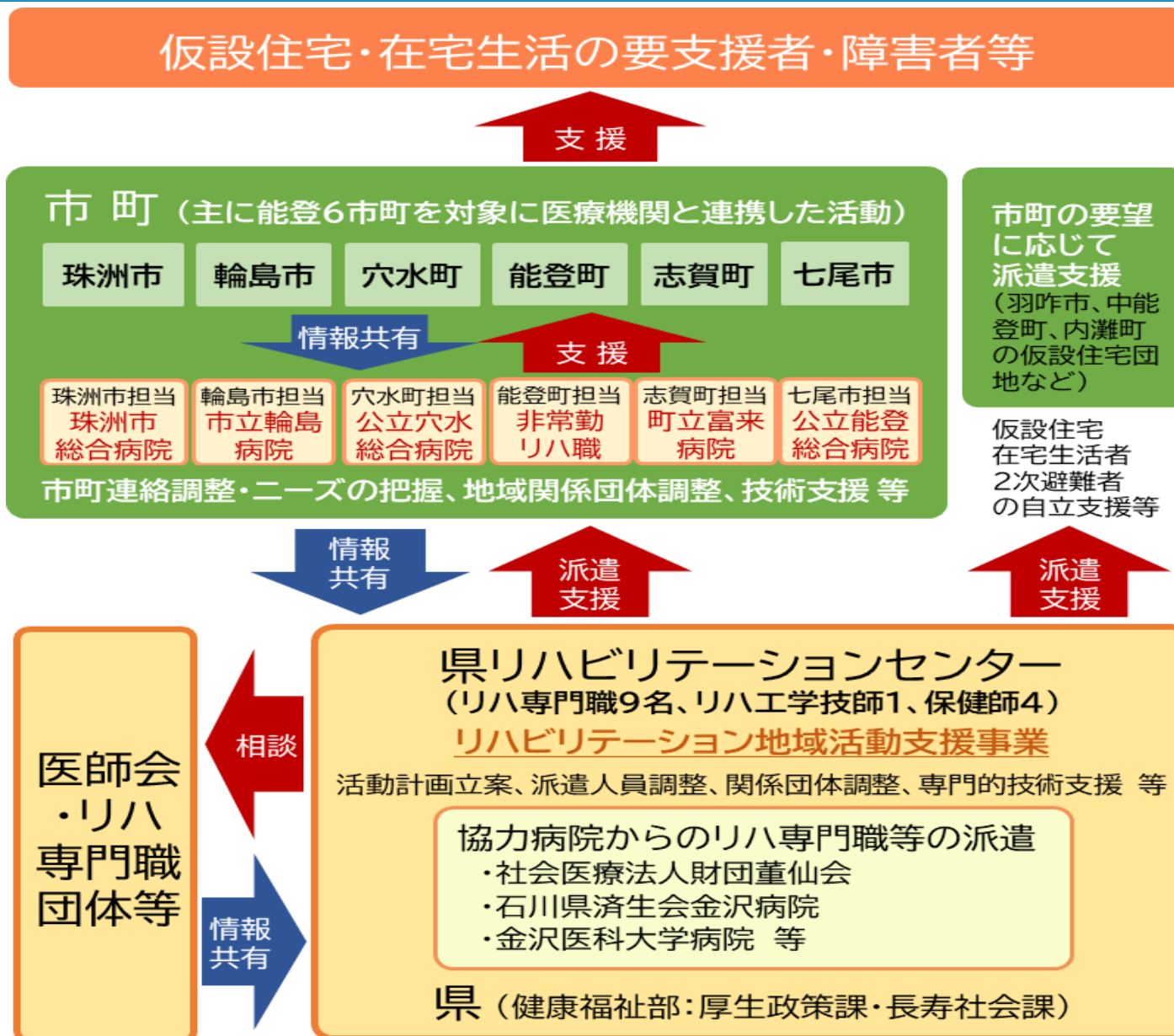


段差解消(くさび設置)



①仮設住宅の環境調整や生活動作の支援、②集会所等での介護予防教室の2事業を中心に活動展開。

復興リハビリテーション支援事業体制



対応経過 R6. 1月～4月



発災後、避難所において被災高齢者等の健康状態の悪化や災害関連死を積極的に予防する必要性から、災害医療チームとしてJRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)が、リハビリ支援を実施してきた。JRATの活動は、令和6年4月末に撤退するため、被災高齢者等への支援継続の必要性から、県が令和6年6月補正予算事業でその活動を引き継ぎ、各市町の実態に応じた支援活動を展開することとした。

●R6年1月

3日 金沢医科大学病院に石川JRAT災害対策本部設置

8日 石川JRATが円滑に被災者支援ができるよう石川県と協定書を締結(医療対策課)
1.5次避難所、被災地での活動開始

13日 石川本部を県リハビリテーションセンターに移転

14日 地域JRAT活動開始

●3月

12日 災害リハ支援担当者連絡会開催
石川JRAT関係者、リハ専門職団体、県、リハセンでJRAT活動終了後の支援体制について協議

●4月

上旬 県リハセンが能登6市町公立病院を訪問し、復興リハ事業について相談

13日 JRAT引継ぎ会議(石川JRATと県リハセンター)

30日 JRAT活動停止

●5月

1日 震災復興に向けた地域包括支援センターネットワーク会議において
熊本県職員から熊本地震における復興リハ事業の説明を受ける

上旬 「復興支援リハビリテーション支援事業」
として令和6年度6月補正で予算要求 → 6月20日議決

下旬 能登の公立5病院に復興リハ事業の正式協力依頼

28日 災害リハ支援担当者連絡会開催
石川JRAT関係者、リハ専門職団体、県、リハセンで復興リハ事業について協議

●6月

上旬 能登6市町を訪問し、福祉担当課に事業説明
復興リハビリテーション支援事業開始

5日 能登6市町の担当リハ職の連絡会議を開催
以降、毎週水曜日定例会議として継続開催(R7年2月までに36回開催)

25日 地域リハビリテーション推進検討会議開催

●7月 仮設住宅への住宅改修(手すりの取付け等)のニーズ調査開始

●8月

上旬 仮設住宅団地でのアクティビティセンターが本格稼働
(能登町の小木団地での活動を皮切りに、R7年1月までに11会場で活動)

- 8月
下旬 住宅改修やアクティビティセンターの活動が本格化するため、医療機関に協力要請
(9月～社会医療法人財団 董仙会、11月～金沢医科大学病院、11月～石川県済生会金沢病院)
アクティビティセンター運営には(公社)石川県作業療法士会に協力要請(週1回 2名派遣)
- 9月
21日 能登半島豪雨災害発生
下旬～ 豪雨災害の避難所で復興リハ担当が支援活動実施
- 10月 住宅改修工事が本格稼働(取りまとめ発注分はR7年2月までに終了)
- R7年
- 1月
15日 三原じゅん子大臣が穴水町由比ヶ丘団地のアクティビティセンターを視察
- 下旬 輪島市門前地区仮設住宅 9団地への巡回教室「口腔フレイル予防」
(穴水総合病院耳鼻咽喉科医師に同行)
(公社)石川県言語聴覚士会に協力要請(3日間 各1名派遣)
- 3月
1日 市町や関係者向けに「復興リハビリテーション支援事業活動報告会」を開催

【R6.6～R7.1月 リハ職活動人数とのべ 活動日数】

	輪島市		珠洲市		能登町		穴水町		七尾市		志賀町	
	活動 人員 (人)	のべ活 動日数 (日)	活動 人員 (人)	のべ活 動日数 (日)	活動 人員 (人)	のべ活 動日数 (日)	活動 人員 (人)	のべ活 動日数 (日)	活動 人員 (人)	のべ活 動日数 (日)	活動 人員 (人)	のべ活 動日数 (日)
6月	4	25.5	1	11	1	10	1	9.5	1	0.5	1	6
7月	4	33	1	17	1	10	1	11	1	2	1	10
8月	4	34.5	1	15	4	26	1	14	1	3.5	1	7
9月	6	37.5	5	21	5	26.5	1	12	1	4	1	7.5
10月	6	36.5	4	27	5	30.5	3	19	1	3	4	18
11月	6	37	6	30	5	26	3	25.5	1	1.5	4	14.5
12月	6	31.5	6	32	4	22.5	4	21	1	1	4	18.5
1月	6	39.5	6	31.5	4	21	4	18.5	1	3	4	14.5

復興リハビリテーション支援事業 活動実績



【月別 機関別 リハ職活動日数】

	10月			11月			12月			1月		
	復興 リハ担 当者	協力 機関	リハ セン ター	復興 リハ担当 者	協力 機関	リハ セン ター	復興 リハ担 当者	協力 機関	リハ セン ター	復興 リハ担 当者	協力 機関	リハ セン ター
輪島市	23.5	4	9	23	5	9	19.5	4	8	26.5	5	8
珠洲市	18	3	6	12	10	8	12	12	8	11.5	12	8
能登町	9.5	14	7	12	10	4	10.5	9	3	9	8	4
穴水町	13	2	4	20	2	3.5	15	2	4	13.5	2	3
七尾市	3	0	0	1.5	0	0	1	0	0	3	0	0
志賀町	10.5	2.5	5	10	2	2.5	11.5	3	4	9.5	1.5	3.5

毎週水曜日 16:30~17:15



R6. 6. 5から週一回水曜日定例会議
2月末までに36回開催

被災者の介護予防支援について



県リハビリテーションセンターが中核機関となり、能登6市町にリハビリ専門職を派遣し、仮設住宅や被災自宅で閉じこもりがちな高齢者等の要介護化や状態悪化を予防

○ 仮設住宅の集会所等で介護予防のための教室を開催

34団地の集会所等で週1回の活動を展開

➡ これまで延べ約300回開催、3千人が参加
団地の自主運営へ移行しながら、今後も順次拡大
【活動メニュー】

体操、脳トレ、手芸、塗り絵、書写、園芸など



参加者の声

- ・ みんなと顔を会わせて、一緒に体を動かせるのが楽しい。
- ・ 介護予防の大切さが分かった。
- ・ 集会所で話相手や友人ができた。
- ・ 畑作業もしたい。

○ 個別訪問による相談支援、仮設住宅の生活環境の改善

・ 生活の困りごと相談支援

市町の見守り支援の
情報から個別訪問

・ 仮設住宅での車いすの生活動作の支援

・ 個別の生活ニーズに合わせた住宅改修
(新たな手すり取付け 等)

➡ これまで全団地 200戸余りの改修要望を受けて、
順次、改修工事を実施中



仮設住宅の住民の声

- ・ 浴室の踏み台と手すりの取付けで、お風呂に不安なく入ることができた。
- ・ 生活動作支援のおかげで、車いすでも安心して在宅生活ができる。

長寿社会課076(225)1498

●目的

仮設住宅や被災自宅で閉じこもりがちな高齢者等の要介護化や状態悪化を予防

●運営方針

- ・ふらっと立ち寄りたくなる、顔見知りができる、日課として継続的に活動したくなる場の提供
- ・閉じこもる傾向のある被災者に声かけを行い、その方の状況に対応した参加への働きかけを行う
- ・参加者の主体性を尊重し、過剰な手伝いや介助、介入は控え、本人の能力(できること)にあった作業にさりげなく誘導する

●活動内容

材料の手配は容易、かつ担当者の誰もが対応できる作業に絞り、各種脳活プリント、折り紙、塗り絵、手芸等

●効果

みんなで顔を合わせて、おしゃべりしながら活動ができて楽しいなどの声が聞かれ、継続的な参加がみられている。会場準備やリーダー的な役割の方、作業を住民同士で教え合う等も見られるようになってきている

仮設住宅の集会所等で介護予防のための教室を開催 アクティビティセンター



アクティビティセンター開催状況

R 7.1.未現在



	団地名	開催場所	開設日 (週1回開催)	1月末現在 開催回数 (回)	延べ 参加者数 (人)
輪島市	三井町第1団地	集会場	10月～	16	195
能登町	小木第1団地	小木交流センター	8月～	25	233
	ふじなみ第2団地	談話室	10月～	14	60
	まつなみ第1団地	集会場	1月～	3	35
	松波公民館	公民館	1月～	1	6
穴水町	由比ヶ丘団地	集会場	11月～	19	227
	川島第2団地	集会場	12月～	8	67
七尾市	万行第1・2団地	集会場	1月～	4	48
志賀町	とぎ第2団地	集会場	11月～	12	166
	とぎ第4団地	富来防災センター	12月～	7	63
	とぎ第8団地	富来小学校体育館	1月試み 3月～	1	10

●目的

建設型応急仮設住宅ではバリアフリーに対応しているが、復興リハビリテーション事業において、高齢者の身体特性によっては日常生活において転倒等の予防対策が必要な事例がみられるため、県が追加の手すり設置工事を行う

●対象者

- ・要介護(要支援)認定を受けている者
- ・身体障害者手帳、療育手帳を所持している者
- ・A・B以外で、日常生活動作が杖・手すり等の支えなしでは困難な者

●改修までの流れ

- ・復興リハビリテーション事業にて派遣された担当者が順次仮設団地を訪問し、改修対象者を抽出
- ・県リハビリテーションセンターにて改修内容を取りまとめ
- ・県土木部にて発注

●改修工事の内容

- ・手すり取付(洗面所、浴室、トイレ、その他協議)
- ・その他協議

建設型応急住宅追加のバリアフリー対応

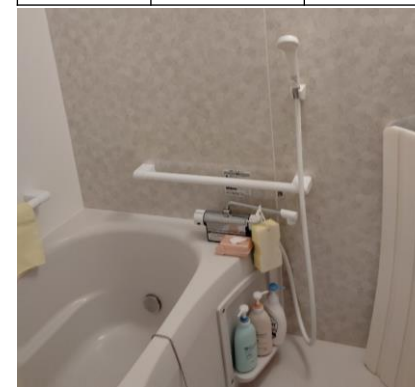


手すり追加工事等の必要性についてリハ専門職によるアセスメント実施



リハ専門職と県土木部との協働で現場確認を行い手すり追加工事実施

	住宅改修 件数 (件)	全戸数 ※ちらし配布 訪問確認 (件)
輪島市	57	2897
珠洲市	61	1718
能登町	43	571
穴水町	25	532
七尾市	9	575
羽咋市	1	67
志賀町	13	393
中能登	1	30
計	210	6783



復興リハビリテーション支援事業 6市町報告書

報告書に記載したデータの出典

- ・推計人口：石川県の人口と世帯（県統計情報室 R7.1.1 現在）
 - ・65 歳以上人口
 - ・要介護（要支援）認定者数（65 歳以上）
 - ・要介護（要支援）認定率
 - ・病院の再開状況：該当地区医師会公表データ
 - ・介護保険サービス等の再開状況：県長寿社会課介護保険データ分析（R7.1.1 現在）
- ：県長寿社会課介護保険データ分析（R6.12.1 現在）

震災後、リハ職の地域支援活動について

復興リハ担当者：珠洲市総合病院 平 昇市（理学療法士）

【推計人口・高齢者の状況】

推計人口	10,523 人
65 歳以上人口	6,002 人
要介護(要支援)認定者数 (65 歳以上)	1,359 人
認定率	22.6%

【医療・福祉機関 社会資源の再開状況】

病院	1→1	訪問リハ	1→1
通所リハ	3→1	訪問看護	2→2
通所介護	4→2	訪問介護	2→1
地域密着型通所介護	2→0		
認知症対応型通所介護	1→1		

【復興リハビリテーション支援】

■事業担当者

復興リハ担当者：珠洲市総合病院 PT5 名、OT2 名
 協力機関：恵寿金沢病院 PT1 名（週 1 日）
 金沢医科大学病院 PT1 名、OT1 名（週 1 日）
 県リハセンター：PT、OT（隔週 2 日）

■事業内容

- ・「ささえ愛センター」との連携：「ささえ愛センター」は、市（増進センター・福祉課など）や支援団体、社会福祉協議会の職員を中心に組織され、仮設住宅（みなし仮設を含む）や在宅などに住む方々を訪問し、見守り活動や生活再建への支援を行う。市内の状況を理解する事や問題を訴えることが難しい住民の早期発見・支援を行うためには「ささえ愛センター」との情報共有が有効だと考えた。
- ・病院リハ職として ADL 能力低下や運動機能の問題を有している住民の把握や対応が可能となった。
- ・個別の介入：避難所や在宅、仮設住宅内で高齢者や障害者、要支援者個別の生活支援や環境調整を行い必要ならば受診を勧め、院内でも情報を共有した。
- ・集団への介入：支援団体や「ささえ愛センター」が企画した健康相談会やお茶会などに参加し体操などを通しフレイルの予防や個別指導を行なった。

■重点的に取り組んだ内容

- ・入院となり支援が必要な状態となってしまうと福祉サービスの少なくなった珠洲市では在宅復帰が難しくなる。その結果、転院や能登以外の施設に行くことになるため、転倒や廃用性の機能低下等で動けなくなる可能性のある住民の早期発見と支援を行うように取り組んだ。
- ・リハ職の支援がスムーズに行えるための要支援者リストの作成を行った。
- ・入院されているリハ患者には退院支援の問題を以前に増して職員間で共有する事とした。退院後の見守りも行い、キントーンを用いた市内の住民情報共有ツールへの入力を行なった。

■事業を進めるうえでの課題

- ・仮設入居者の情報を入手するのが難しい（個人情報問題）
- ・病院の入院・通院患者数が増えてきて、復興リハに従事する職員と時間が少なくなってきた。
- ・リハ職においては制限された環境内で対応できる技術やご家族の思いや避難所、仮設住宅の問題を気づき理解する事が難しかった。

■リハ専門職として今後必要であるとする取り組み

- ・住民に対する健康面での支援。
- ・今まで頑張ってきた生活の再獲得を進めて行く取り組み。

■平時から準備しておくといリハ支援内容

- ・他職種連携。
- ・福祉用具の理解。

集団体操を活用したフレイル予防、コミュニティ再建を目指した取り組み 復興リハ担当者：市立輪島病院 沖崎孝裕（作業療法士）

【推計人口・高齢者の状況】

推計人口	19,711 人
65 歳以上人口	10,499 人
要介護(要支援)認定者数 (65 歳以上)	2,440 人
認定率	23.20%

【医療・福祉機関 社会資源の再開状況】

病院	1→1
通所リハ	2→1
通所介護	4→4
地域密着型通所介護	4→3
認知症対応型通所介護	2→1

訪問リハ	3→2
訪問看護	4→3
訪問介護	5→3

【復興リハビリテーション支援】

■事業担当者

復興リハ担当者：市立輪島病院 PT2 名、OT2 名
協力機関：介護医療院 恵寿嶋ヶ丘 PT1 名（週 1 日）
県リハセンター：OT1 名（週 2 日）

■事業内容

【コミュニティ形成支援・集団への介入】

- ・当市では発災前から地域の自主活動として「いきいき百歳体操（以下、集団体操）」を行っていたため、発災当初より地域包括支援センター（以下、包括）と共同し、避難者の不活発によるフレイル予防とコミュニティ再建を目標としての活動支援や指導を避難所で行ってきた。現在は復興リハ事業を活用し、仮設団地の集会所で集団体操を継続支援している。
- ・当院セラピストが集団体操の指導的介入を行い、包括の保健師が生活習慣病や認知症の啓蒙、体力測定を並行して実施している。集団体操指導介入は比較的大規模な仮設団地から開始し、参加者のみで実施できるようになった場所は自立とし、次の仮設団地で支援を行う流れとなっているが、包括から高齢者が多い団地の情報や、住民からの体操支援の要望が上がった場合は、柔軟に対応している。
- ・入居者のニーズに応じて集団体操以外にも、ボッチャやコグトレ・脳トレ等の、参加者が楽しみながら行えるフレイル予防やコミュニティ再建に繋がるレクリエーションを実施している。
- ・水害の影響もあり避難所の集約が遅れているため、避難所には集団体操以外にも環境調整等のニーズがないか、1～2 週に 1 回程度の定期訪問を実施している。

【関係機関との連携】

- ・当市では JOCA や社協が把握した要配慮者の情報は一旦包括に集約される。包括には OT が 1 名常勤しているため基本的に要配慮者の対応は包括 OT が実施するが、包括 OT がスケジュール的に対応困難な場合や PT 的な視点が求められる場合は当院に依頼の依頼が来るようになっている。依頼を受ける事例は概ねチェックリスト該当者～認定調査を受けていない要支援 2 程度の方が多いが、要介護 4 の方の仮設入居の相談を受け、当院レスパイト入院を利用した在宅生活支援も実施した。

■重点的に取り組んだ内容

- ・集団体操の指導を中心に実施した
2024 年 6 月～12 月時点で仮設団地 24 カ所、避難所 5 カ所、集会所 3 カ所
実施回数延べ 214 回、参加者数延べ 2,372 人であった
13 カ所程度の仮設団地で集団体操を入居者が自立して行い、7 カ所程度の仮設団地で支援を継続している。

■事業を進めるうえでの課題

【市の課題】

- ・職員の離職や病院機能の回復に伴う患者数増加のため、院内リハビリ業務量が増えてきている。そのため復興リハに従事する時間が少なくなって来ており、集団体操指導のための訪問頻度を減らしたり、包括から依頼を受けた新規集団体操育成のタイミングが遅れてしまっている。
- ・集団体操参加者間で役割分担が決まらず、集会所の鍵の管理や名簿管理をセラピストが実施している仮設団地が 7 カ所程度あり、参加者のみでの自立が難しい。

【リハ専門職の課題】

- ・地域の自主活動として定着するようなコミュニティ形成支援の技術や、体操やアクティビティなどの集団に介入するための支援技術が必要。

<p>■リハ専門職として今後必要であるとする取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設団地での集団体操の自立を促すため、新規指導時のオリエンテーションで、地域の自主活動として自立して頂く必要性を伝え、最初にリーダー等の役割分担を決める手順が必要と考える。 ・限られた人員で効率良く復興支援活動を行うため、院内で対応職員のシフトや訪問場所のルートやスケジュールを見直す必要があると考える。
<p>■平時から準備しておくとしてリハ支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時から行政と情報交換し顔の見える関係を築く。 ・ハザードマップの確認。
<p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当院のマンパワー的に応援セラピストの協力は不可欠な状況と思われる。 ・当院セラピストは集団で行うアクティビティや作業を通常業務では実施していないため、作業に明るいセラピストの協力を頂きたい。

【推計人口・高齢者の状況】

推計人口	13,427 人
65 歳以上人口	7,352 人
要介護(要支援)認定者数 (65 歳以上)	1,291 人
認定率	17.6%

【医療・福祉機関 社会資源の再開状況】

病院	2→1	訪問リハ	1→1
通所リハ	1→1	訪問看護	3→2
通所介護	3→3	訪問介護	4→4
地域密着型通所介護	3→2		
認知症対応型通所介護	5→4		

【復興リハビリテーション支援】

■事業担当者

復興リハ担当者：能登中央訪問看護ステーション OT1 名
 協力機関：介護医療院 恵寿嶋ヶ丘 PT1 名（週1日）
 済生会金沢病院 PT1 名（週1日）
 県リハセンター：OT（週1日）

■事業内容

- ・能登町健康福祉課に机を借り、登庁時は活動報告や問題提起、情報をいただくなど連携に努める。
- ・社協のケアマネジャーより福祉用具の相談をはじめ生活状況への指導に関する相談を受ける。
- ・支援団体とは、隔週に行われる情報共有会議において復興リハの活動報告や協力支援などを行っている。特に仮設団地の個別訪問や集会所管理などを全般的におこなっている JOCA(青年海外協力協会)とは、個別の相談や訪問依頼・報告、集会所活動の実施管理などで頻回に関わりをもっている。
- ・仮設入居者の情報を役場からいただき、まずは各戸訪問を実施した。その中で復興リハ対象者と把握された方への訪問を重ねて、生活状況やニーズの把握を行った。
- ・個別訪問を行う中で、新しい住環境で問題が生じている場合は早急に動作指導や福祉用具の設置を行うなど、転倒防止や適切な日常生活の継続が図れるように指導を行なった。
- ・集会所を活用して集団の場を提供し、まずは外に出る事・他の人との時間を持つ機会を作ることへの取り組みを行った。アクティビティセンターとしての活動の継続、運動の機会を提供したことで集まる楽しさを体験していただけた。参加できない方への訪問を行い問題解決に努めている。
- ・その他支援事業として、石川県作業療法士会が仮設団地集会所での高校生との交流会を企画され、10 月と2月の2回高校生と脳トレやスマホ体験などが行われた。企画や広報などに協力した。

■重点的に取り組んだ内容

- ・早期から個別訪問を頻回に行ってきた。その中で生活活動状況での問題点を把握し、転倒予防や問題を改善させるために福祉用具の積極的な活用を図った。手すり追加工事後も活用は続いている。
- ・4か所にアクティビティセンターを立ち上げ活動を広げているが、参加できない方々への個別訪問で、身体・精神面の問題把握や生活活動チェックリストの実施、指導を行っている。

■事業を進めるうえでの課題

【町・県の課題】

- ・仮設入居者の情報を多方面から入手し、対応するのが大変である。
- ・通常からリハ職と町との連携を容易にとれる状態を作っていくこと。リハ職に問題提起をすれば個人や環境の評価、身体機能や福祉用具活用などへの対応など多方面へのアプローチができることをわかってもらう。今後も復興リハをはじめ、地域リハに従事するポストや機会を多くもてるようにする。

【リハ専門職の課題】

対象者への関わりでは、仮設団地への個別訪問を行い即時の問題把握や対処などが求められる。同時に集団活動の実施による有効性が重要であることが確認され、参加を広げるための取り組みは必至である。地域全体の課題として他職種との連携を図っていく必要があり、情報交換や会議の機会は重要である。仮設団地は地域に広範囲に散らばっており、これらへの対応を行っていくには一人では能力も時間も限界がある。今後継続・発展させていくには、リハ職としてのスキルアップの機会や協力者が必要と思われる。

<p>■リハ専門職として今後必要であると考える取り組み</p>
<p>地域で生きている人間にかかわっているのだ（家族・環境・人生会議各々）ということを自覚し、活動している様々な職種の方々との連携をとりながら、リハ職の独自性を出せる活動の提供を継続していく。</p>
<p>■平時から準備しておくといいいリハ支援内容</p>
<p>その地域の在宅生活者の活動状況を認識し、問題点を把握して支援方法をきちんと提供できるようにする。</p>

【推計人口・高齢者の状況】

推計人口	6,874 人
65 歳以上人口	3,418 人
要介護(要支援)認定者数 (65 歳以上)	648 人
認定率	19.0%

【医療・福祉機関 社会資源の再開状況】

病院	1→1	訪問リハ	1→1
通所リハ	2→2	訪問看護	2→2
通所介護	4→3	訪問介護	4→3
地域密着型通所介護	0→0		
認知症対応型通所介護	0→0		

【復興リハビリテーション支援】

■事業担当者 復興リハ担当者：穴水総合病院：Dr1 名、PT4 名 OT2 名 協力病院：介護医療院 恵寿嶋ヶ丘 OT1（週 1 日） 県リハセンター：OT1 名（週 1 日）
■事業内容 ・月 2 回穴水町役場・社会福祉協議会・NP0 法人レスキューストックヤードで災害個別ケース会議 ・Gmail のメーリングリストを活用して、情報共有 ・災害個別ケース会議での対象者の選定・対応、当院医師・ケアマネからの相談にて対象者選定・対応 ・個別の介入（住環境整備：福祉用具の選定・助言、体操指導） ・集団への介入（コミュニティ形成、ボランティア団体と協力してサロン活動） ・健康教室
■重点的に取り組んだ内容 個別ケースへの対応：仮設住宅及び戸別住宅への訪問（個人宅約 20 件、仮設住宅 65 歳以上世帯全戸訪問） コミュニティ形成における集団活動への助言
■事業を進めるうえでの課題 【町・県の課題】 ケアマネ不足により、介護福祉サービスへの介入ができない対象者が多くいる 包括支援センター自体が業務量多く、なかなか介護保険分野への注力ができない 【リハ専門職の課題】 標準化への難しさ（経験の浅い専門職が対応等に難渋） →研修会等でのスキル向上（専門的に災害に対しての認識作り） 【その他】 コミュニティの形成を行う上で住民同士のトラブルが生じる。トラブルにより引きこもりになる方も…
■リハ専門職として今後必要であると考える取り組み 平時より医療・介護に関わる業種との顔が見える関係の構築が必要 住民の健康に対しての認識作り（行事ごとなども含めサロン活動への参加促進）
■平時から準備しておくといリハ支援内容 住民・医療・介護・行政の各々の顔が見える関係性
■その他 平成 19 年能登半島地震より NP0 法人レスキューストックヤードが穴水町社会福祉協議会と連携ができており、発災直後より避難所運営や助言を中心に行っている。避難所が閉鎖に伴い、ボランティアセンター及びささえあいセンターのアドバイザーを行っている。 穴水町は人口も少なく、医療・介護・住民の顔が見える関係ができている

【推計人口・高齢者の状況】

推計人口	45,421 人
65 歳以上人口	18,619 人
要介護(要支援)認定者数 (65 歳以上)	3,355 人
認定率	18.0%

【医療・福祉機関 社会資源の再開状況】

病院	5→5	訪問リハ	4→4
通所リハ	8→8	訪問看護	5→5
通所介護	10→8	訪問介護	10→8
地域密着型通所介護	2→2		
認知症対応型通所介護	2→1		

【復興リハビリテーション支援】

■事業担当者
復興リハ担当者：公立能登総合病院 PT1 名
■事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市、社協との会議（事業説明など） ・個別の介入（仮設住宅の追加手すり設置のための評価と動作指導など） ・集団への介入（コミュニティ形成、集会所支援） <p>以前からある一般介護予防事業に乗って地域の「通いの場」再開、継続支援（「フレイル予防のお話と体操」を実施）、1 月より仮設団地集会所を利用して仮設団地の「通いの場」立ち上げを支援</p>
■重点的に取り組んだ内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公民館、集会所などの「通いの場」再開、継続支援 11 回（7 月～12 月の期間） ・1 月より仮設団地の「通いの場」立ち上げ支援（体操、ゲーム、作業などを通してフレイル予防、コミュニティ形成などを促す）毎週金曜日 10 時～12 時
■事業を進めるうえでの課題
<p>【市との連携での課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別介入のための仮設入居者の情報を入手するのが難しい（個人情報の問題） ・復興リハビリテーションをどの様に活用すれば良いか、具体的なイメージが分からずに戸惑いがあったか？ <p>＊訪問リハなど普段から関わりがあれば、もう少し連携もスムーズに行えたかもしれないが、急性期での関わりがメインなので、地域連携という面では弱かったか？</p>
■リハ専門職として今後必要であるとする取り組み
<p>病院内だけの経験だけでは、在宅での個別介入や集団介入などのスキルは身につかない 医療と介護・保健分野の 2 つの交わった部分に今後の新分野があるかも？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各職業団体の研修などに参加（在宅での生活や活動に関心を向ける意識付け）（地域包括とは？） ・在宅の個別介入例などの発表の場または事例集など投稿の場をつくる？ ・集団ゲームや体操・作業などの企画と準備、進行を体験する機会（研修会などは難しそうだが）
■平時から準備しておくといリハ支援内容
リハ支援というよりは、関係機関との連携

地域との連携を意識した復興リハビリ

復興リハ担当者：町立富来病院 加藤 孝之（作業療法士）

【推計人口・高齢者の状況】

推計人口	16,578 人
65 歳以上人口	8,212 人
要介護(要支援)認定者数 (65 歳以上)	1,536 人
認定率	18.7%

【医療・福祉機関 社会資源の再開状況】

病院	1→1	訪問リハ	1→1
通所リハ	3→3	訪問看護	1→1
通所介護	4→4	訪問介護	2→2
地域密着型通所介護	1→1		
認知症対応型通所介護	0→0		

【復興リハビリテーション支援】

■事業担当者

復興リハ担当者：町立富来病院 OT1 名 ※事業内容に応じて富来病院 PT・OT の協力あり
 協力機関：県作業療法士会 OT1 名（週 1 日）
 県リハセンター：OT1 名（週 2 日）

■事業内容

- ・アクティビティセンター2 か所を開設。開設時に支援団体連携会議で内容を説明し、地域支え合いセンターとスケジュールの調整をした。地域包括支援センターと保健福祉センターの保健師、地域支え合いセンター支援員に見学に来てもらい協力を依頼。今後は平時より活動していたシルバーリハビリ体操指導士にも協力を依頼する。
- ・支援者検討会議（地域包括支援センター、保健福祉センター、地域支え合いセンター）に参加し介入が必要なケースの抽出や情報共有を図る。後日リハビリ介入が必要と思われる被災者宅へ個別訪問を実施。
- ・地域包括支援センターや羽咋郡市医師会、他支援団体が主催の健康教室やフレイル予防教室に参加。リハビリ専門職としての助言や体操、脳トレを実施。
- ・個別への介入として、避難所や仮設住宅や在宅で生活していて ADL が低下してきた方に対して、環境調整、動作指導、運動指導、アクティビティセンターの紹介等をおこなう。情報を保健師と地域支え合いセンターと共有する。
- ・集団への介入として、平時よりおこなっていた、一般介護予防事業、シルリハ 3 級指導士養成講座、フレイル予防教室、等へ講師として協力。また集団で作業活動も実施。
- ・困難事例があった場合、地域ケア個別ケース会議にリハビリ専門職として参加。

■重点的に取り組んだ内容

- ・町内の関係課・部署、関係団体との連携・協業・情報共有
- ・アクティビティセンターの開設と継続

■事業を進めるうえでの課題

【市町・県の課題】

- ・県と町との情報共有が復興リハ担当者を通してすることが多かった。そのためタイムラグや行き違いになることがあった。
- ・富来病院の改修工事が終了すると入院通院患者数が増えてくる。復興リハに従事する時間が少なくなると予想される。

【リハ専門職の課題】

- ・復興リハに関わっている専門職が限定されている。（知識の偏り）

【その他】

- ・復興リハ担当者が体調不良で休み等、不在時の対応が決まっていない。

■リハ専門職として今後必要であると考える取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ（個別支援、集団活動）の効果判定、また必要性についての検討 ・在宅生活をしている被災者へのリハビリ支援
■平時から準備しておくといリハ支援内容
<ul style="list-style-type: none"> ・住環境整備・福祉用具の知識、住んでいる市町のどこに相談すればいいのの流れを知っておく。 ・行政（役場・役所）の介護福祉障害関係の職員と顔の見える関係になっておく。
■その他
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業を開始するときには必ず志賀町の地域包括支援センターと地域支え合いセンターに相談した。事業について何度も説明をしに行った。復興リハ担当者と県リハだけで判断しないようにした。

令和7年3月1日開催
市町事業に関わるリハビリテーション専門職育成研修②
復興リハビリテーション支援事業報告会



石川県理学療法士会の活動報告

地域包括ケアとリハビリテーション
ー復興リハビリテーションを中心にー

- ①復興リハビリテーション関連事業
- ②地域リハビリテーション支援活動



公益社団法人
石川県理学療法士会 会長 北谷 正浩
Ishikawa Physical Therapy Association



復興リハビリテーション支援関連事業

参入リハ関連職種
リハ医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、
看護師、介護（福祉）士 ケアマネージャー、
義肢装具士 など

復興期

地域に根付いたリハの実支援 （健康支援）

介護予防・健康支援
（体操教室、運動指導、相談）
通所リハサービスなどとの連携調整
地域の保健・福祉との連携調整

復旧期

避難所・仮設集会場などでのリハ支援活動

（生活不活発予防）

運動指導、活動を向上するための物資調整（杖・装具等）や対策
適当なリハ支援サービスの手配、調整
自助的活動（体操、運動支援）のサポート、アドバイスなど
栄養管理（摂食・嚥下能力の評価、指導など）

初期修復期

被災混乱期

発災

*災害発生に備え、
士会理事がJIMTEF災害研修（ベーシックコース）を受講

復興に向けた平時の「地域に根付いたリハの実支援」

珠洲市：シルバーリハビリ体操 3 級指導士養成事業
体操指導士フォローアップ研修
指導士活動サポート（活動意向把握）➡住民支援
通いの場立ち上げ支援（活動支援）
行政への伴走支援

* R 5 年度伴走型支援事業のフォローアップ支援
高齢者の保健事業と介護予防の実態的実施事業

能登町：シルバーリハビリ体操 3 級指導士養成事業
体操指導士フォローアップ研修
指導士活動サポート（活動意向把握）➡住民支援
通いの場立ち上げ支援（仮設住宅集会場での活動支援）
行政への伴走支援

* 高齢者の保健事業と介護予防の実態的実施事業

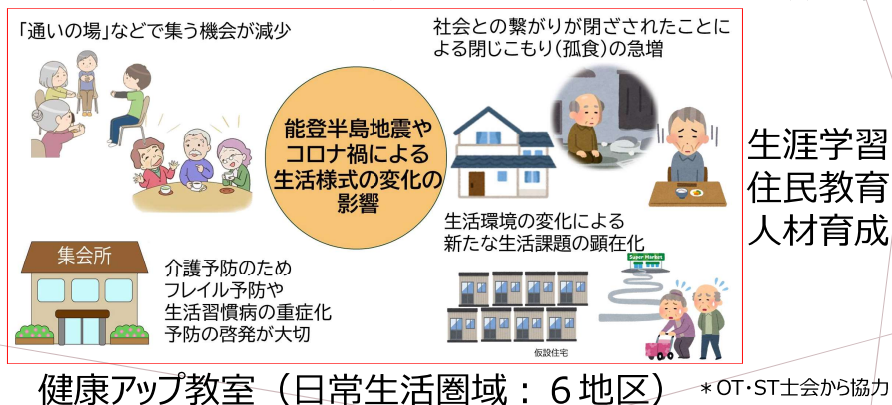
中能登町：体操指導士フォローアップ研修
指導士活動サポート（活動意向把握）➡住民支援
健康アップ教室

* 一般介護予防事業（介護予防講座、地域リハビリ教室）
高齢者の保健事業と介護予防の実態的実施事業

志賀町：シルバーリハビリ体操 3 級指導士養成事業
体操指導士フォローアップ研修
指導士活動サポート（活動意向把握）➡住民支援
通いの場立ち上げ支援（仮設住宅集会場等）
行政への伴走支援

* 一般介護予防事業（介護予防講座、地域リハビリ教室）
高齢者の保健事業と介護予防の実態的実施事業

七尾市：シルバーリハビリ体操 2 級指導士・3 級指導士養成事業
 体操指導士フォローアップ研修（活動意向把握）
 通いの場立ち上げ支援（仮設住宅集会等）
 住民の主体的活動支援～「地域の担い手」活動支援事業



地域リハビリテーション支援活動

珠洲市・能登町・七尾市・志賀町：復興リハ支援関連事業（再掲）

その他県内市町：一般介護予防事業に対する講師派遣
 関係団体事業への参加

例：金沢市：福祉のつどい2024金沢、第45回健康づくりフェア
 はだしの王国奥卯辰2024、転ばん元気な体づくり教室
 いしかわ介護フェスタ
 介護予防・健康増進・生活習慣病予防支援に関する講師派遣等
 糖尿病対策推進に関する事業
 パーキンソン病患者会石川支部へ運動指導の講師派遣
 理学療法週間事業（加賀市）
 県内外シルバーリハビリ体操指導士交流支援
 介護予防・地域包括ケア推進リーダー養成事業 等

新規事業

羽咋市：ケアプラン点検・個別支援事業
 ケアマネジャーに対するケアマネジメント支援

宝達志水町：ヘルスケア生活支援サポーター講座（人材育成）
 * OT・ST士会から協力
 通いの場活動支援

白山市：シルバーリハビリ体操 3 級指導士養成事業
 体操指導士フォローアップ研修

石川県後期高齢者医療連合：健康長寿セミナー（委託）



石川県作業療法士会

会長 東川 哲朗

復興リハビリテーション支援事業

仮設住宅・在宅生活の要支援者・障害者等

支援

市 町（主に能登 6 市町を対象に医療機関と連携した活動）

珠洲市
(市PT:1)

輪島市
(市OT:1)

穴水町

能登町

志賀町
(市PT:1)

七尾市

情報共有

支援

珠洲市担当
珠洲病院
リハ職

輪島市担当
輪島病院
リハ職

穴水町担当
穴水病院
リハ職

能登町担当
非常勤
リハ職

志賀町担当
富来病院
リハ職

七尾市担当
能登病院
リハ職

市町連絡調整・ニーズの把握、地域関係団体調整、技術支援 等

3. 事業内容

- ① 仮設住宅における環境の確認・改修支援
- ② 福祉用具の相談・助言
- ③ 集会場等での運動・認知の維持向上のための介護予防活動
- ④ 地域ケア会議や行政会議への参加協力・助言
- ⑤ 研修等を通じた人材育成・自主グループの育成

市町の要望に応じて派遣支援
(羽咋市、中能登町、内灘町の仮設住宅団地など)

派遣
支援

情報共有

派遣
支援

仮設住宅・在宅生活者・2次避難者の自立支援等

リハ専門職能
団体
(PT・OT・ST連絡会)

リハ専門職
活用支援事業
(リハ専門職育成・
その他)

委託

情報
共有

県リハビリテーションセンター（リハ専門職9名、リハ工学技師1、保健師4）

リハビリテーション地域活動支援事業

活動計画立案、派遣人員調整、関係団体調整、専門的な技術支援 等

協力病院からのリハ専門職等の派遣

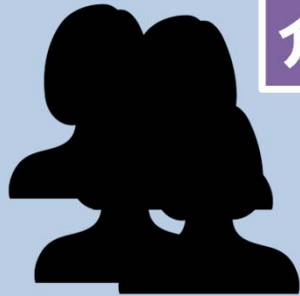
(恵寿病院、済生会金沢病院、やわたメディカルセンター 等)

県（健康福祉部：厚生政策課・長寿社会課）
復興リハビリテーション協議会

本日お伝えすること

- ☑ 復興リハビリテーション支援事業への関わり
- ☑ 個人会員自宅への支援
- ☑ 中高生と高齢者の交流会

復興リハビリテーション支援事業への関わり



介護予防教室などの開設・啓発活動（住民）

事業の運営

市町の方や他団体との
折衝に長けた経験者

県リハのスタッフ

現地病院スタッフ

復興リハビリテーション支援事業への関わり

介護予防教室などの開設・啓発活動（住民）

事業の運営

連携が重要

市町の方や他団体との
折衝に長けた経験者

能登の地理に明るい方

平日の日中活動できる方

県リハのスタッフ

現地病院スタッフ

1478

金沢大学病院
→ 珠洲市総合病院
→ 珠洲高齢者施設

1412

県士会事務員
八幡病院
→ 高齢者病院・施設

2109

一般病院
デイクア、老健施設

19409

大学教員
1.5次避難所運営に
尽力

市立輪島病院
珠洲市総合病院
穴水総合病院
町立富来病院
能登総合病院（七尾市）



1478

金沢大学病院
→ 珠洲市総合病院
→ 珠洲高齢者施設



1412

県土会事務員
八幡病院
→ 高齢者病院・施設



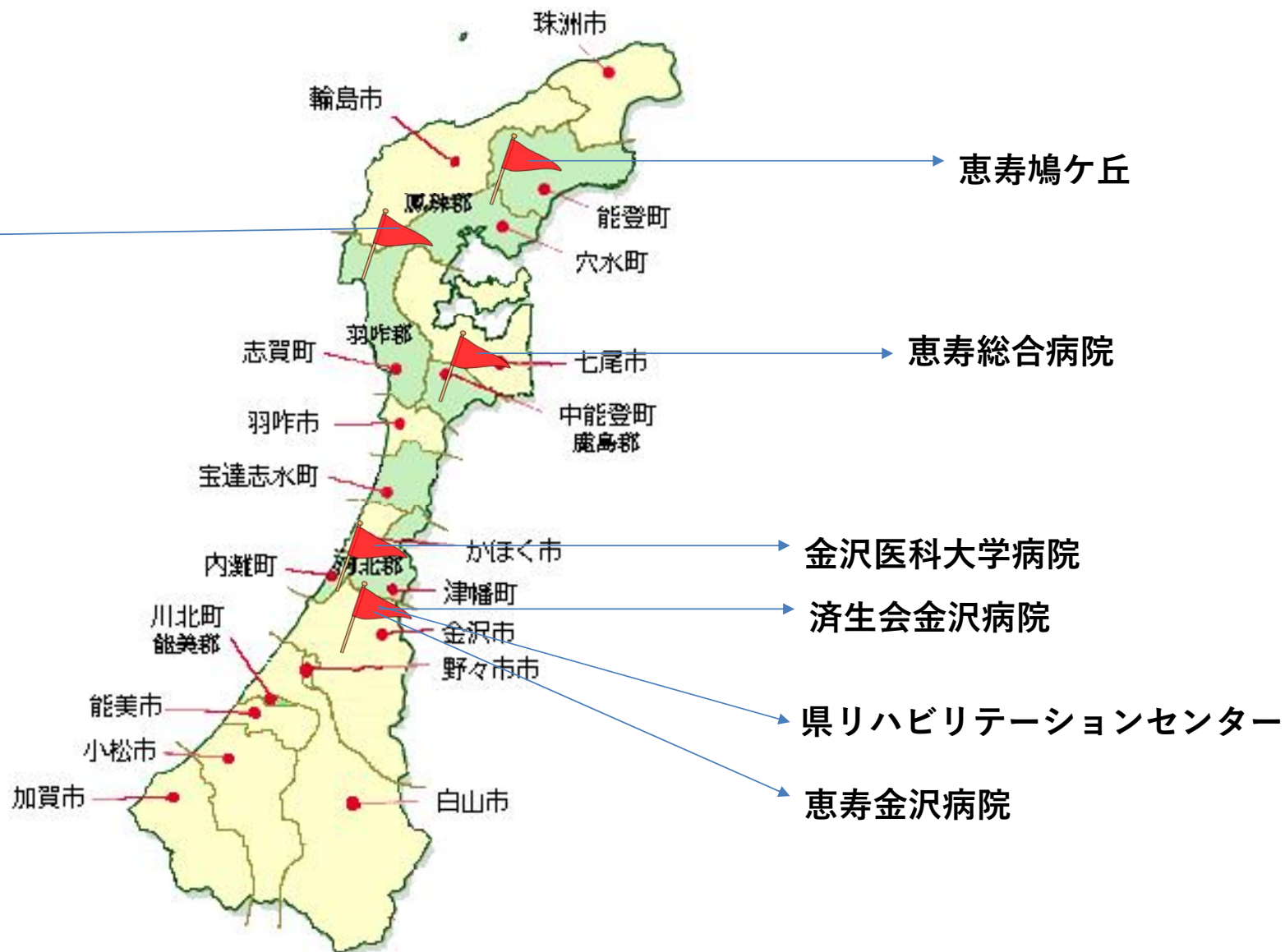
2109

一般病院
デイケア、老健施設



19409

大学教員
1.5次避難所運営に
尽力



協会シミュレーション訓練に参加

2024年度大規模災害発生を想定したシミュレーション訓練（OT協会）

日時：令和6年9月25日（水）11時頃

訓練対象：「3土会員レベルでの被災状況、安否確認」

訓練内容：「令和6年奥能登豪雨」の安否確認として実施

経過：

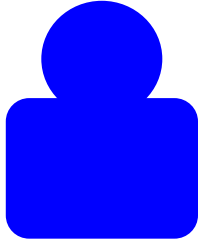
	会員への連絡
9月25日	訓練開始。 災害LINEオープンチャット、土会メーリングリストで回答依頼
10月15日	未回答施設（自宅会員除く）にFAX送信（126通）
10月28日～30日	未回答施設（自宅会員除く）に電話で確認
10月31日	終了

結果：第一報（9月28日）：566名

第二報（10月31日）：827名 *非会員も含む

*オープンチャット登録数：251名（9月2日より+24名）

シミュレーションを行う中で・・・



会費免除とか有り難いんだけど..
もっと直接手を貸してくれるとか
そういう支援は無いんでしょうか？

ヒアリングする中で・・・

能登半島地震に加え、能登豪雨災害の二重被害

**居住地域は「危険地域」のため、災害ボランティアは
派遣できないと言われた**

家内の片付け、家財の運搬支援



被災会員への個別支援

中高生と高齢者の交流会

第13回杉浦地域医療振興助成事業

「能登半島地震被災者に対する高齢者と中高大学生の社会交流を活用した健康支援活動」

2025年3月1日

公益社団法人 石川県作業療法士会

「中高生と高齢者の交流会」活動概要

背景

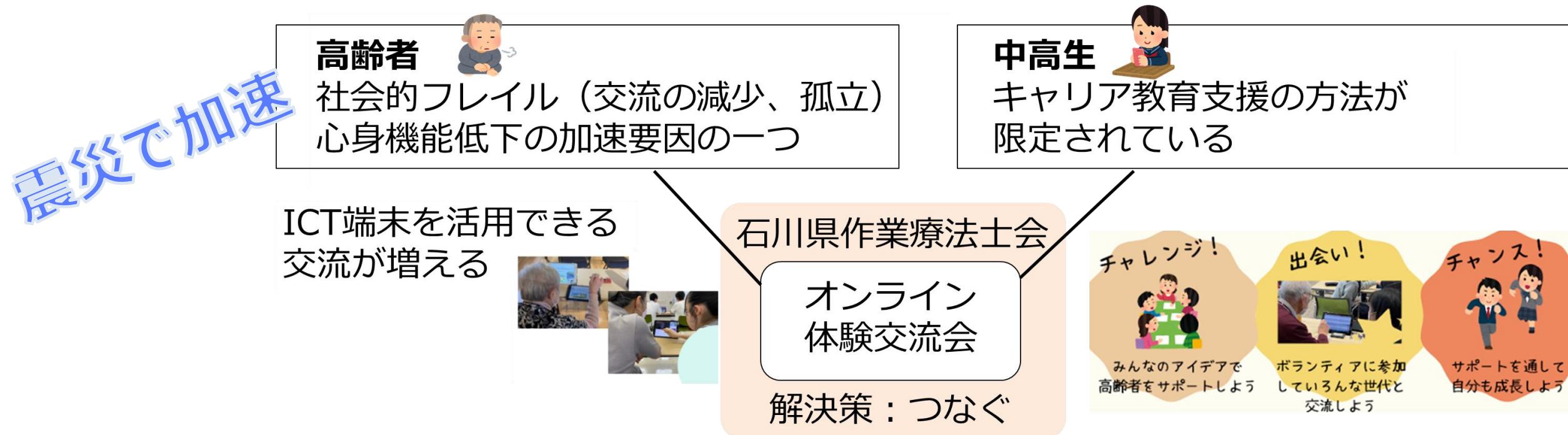
令和3年 「中高生による高齢者の生活向上プロジェクトを実現するためのキャリア教育支援」として開始

令和3年～5年度 活動実績

開催回数 11回 内訳：金沢市 9回，津幡町 1回，輪島市 1回

参加者数 高齢者 80名，中高生 49名，大学生 12名

令和6年 令和6年能登半島地震で被災した高齢者に対し、中高大学生との交流の場をつくるとともに、健康支援活動を避難所などで実施する（第13回杉浦地域医療振興助成事業）



目標 高齢者と若者の世代間交流を利用し，高齢者の交流の減少，孤立という課題の改善

「中高生と高齢者の交流会」活動概要

交流会の3つのプログラム： 約90分/回

世代間交流



お互いを知る

- 高齢者は中高生との会話を楽しむ
- 中高生は高齢者の楽しみや困りごとに気づく

高齢者のオンライン体験



教わる・教える

- 高齢者はスマートフォンの便利な使い方を教わる，またはスマートフォンに触れる
- 中高生は話し方・教え方の工夫に気づく

脳活プログラム体験



共に楽しむ

- 特に社会的認知機能（社会脳）



令和6年度 活動実績

活動実績

● 開催回数 4回

- 8月14日 金沢市福祉用具情報プラザ
広域避難者の集いの場「あつまらんけーのと」の会場
- 10月5日 まつなみ第1団地集会所（能登町松波）
76戸
- 1月19日 金沢市福祉用具情報プラザ
- 2月2日 ふじなみ第1団地集会所（能登町藤波）
123戸



石川県応急仮設住宅マップ



[石川県応急仮設住宅マップ\(広域一枚地図\)を公開しました | 株式会社ゼンリン](#)

令和6年度 活動実績

活動実績

● 参加者数 高齢者 33名，高校生 25名，学生 6名

● 高齢者はオンライン体験で何を教わっているか



- ・ 市町村LINEへの登録
- ・ 居住地区のグループLINEへの登録

- ・ 金沢市内の店舗の検索
- ・ 公共交通機関の時刻検索



アンケート結果から

中高生と高齢者はどのような話をするのか

- 祭り，料理，畑仕事の話
- スマホの使い方
- 国道が今通れるのか
- 送迎バスなどの予約の仕方が分からない
- 孫の話・テレビの話
- 仮設住宅の台所が狭く、使いづらいため食事を作ること
も億劫になっていること
- 七尾市の公式LINEから送られてくる行事やイベントのチ
ラシを見て、見に行ってみたいこと

高校生は何を考えたのか

- 被災された方の今までの大変さが分かった。
また、地域の人でとても仲良くされていて
関わりを持つことはとても大切なことだと
分かった。
- 若者と高齢者との間で、それぞれ詳しい情報を教え合っ
て日常生活を豊かにしていくことの大切さを感じることが
できた
- 高齢者の方がわからないことを、わかるようにする教室
を定期的に関くことができたらいなと思う

今後の活動について

課 題

- ・ 開催地区と回数の限界
- ・ 県士会内での連携
- ・ 中高生への広報
- ・ 開催地区の中学・高校との連携
- ・ 予算の確保

改善策

- ・ 県士会内での情報共有
- ・ 開催地区との意見交換・情報収集
- ・ 開催地区の中学・高校との連携
- ・ 中高生に伝わる案内の作成

次年度の活動計画（現時点）と今後の活動について

- ・ 能登町およびその他能登地区の市町での開催を予定 6回程度
- ・ 震災の復興には長い年月を要すると考えられるため、県士会が主体となって開催する交流会を通し、地元の高齢者と若者が主体となって活動を開催、継続できるような支援につなげたい